

2024年度活動方針（案）

「敗戦80年を前にしての私たちの認識と方向性について」

今年から来年にかけて多くのマスコミや評論家から「戦後80年を問う」という問題意識を基本にした提起がされています。それは「今とこれからの日本をどうするか」の問いの一つということです。それはまた、「後戻りのできない地点＝ポイント・オブ・ノーリターンにいま日本がいる」という認識と一つのことです。4月10日のアメリカ議会での岸田首相の発言を一言で要約するならば「日本は、アメリカと一緒にあって世界中で戦争をします」と世界に向けて宣言したことになります。戦争も個人のけんかもこの敵対的な言葉から始まります。それぞれ立場が違って、中国も朝鮮国もアジア諸国もそう受け止め、理解する以外にありません。「侵略的帝国主義国家宣言」と受け止める私たちの理解は先走り、早とちりでしょうか。

2014年7月1日の安倍政権による「集団的自衛権行使容認」の閣議決定以来この10年間は行使可能な社会作りの10年間だったと言えます。また、7月1日は偶然ではなく陸海空自衛隊の創立60周年記念の日を選んでの日程でした。何よりも自衛隊に対し「諸君は集団的自衛権を行使できる軍事組織になりました」と統合司令官として訓令したことになります。多くの自衛官が「アメリカ軍と一緒に戦死しろ」ということかと受け止めたと思います。2022年の安倍首相の射殺事件からもこの流れは変わらず、4月10日の岸田宣言に至りました。安保3文書、軍拡財源確保法、軍需産業支援法、経済安全保障法、この流れを私たちは「社会まるごと戦争体制」への移行と理解し、「戦争体制移行阻止！」運動として皆さまへの協力を呼びかけ続けます。総力戦とは「あかちゃんからお年寄りまで」その平穏な生活を奪うことなしには成立しません。国民を守るための論理が国民に絶望的な苦しみを押し付ける論理に転化せざるを得ません。80年間転換させられ続けているのが沖縄です。やはり「申し訳ない」という感情が募ります。この感情を忘れさるか、真の解放に向けて動き続けるか、80年目の分岐点が今だと思います。

原発の発電が「ゆっくり爆発する原爆」だということは今や常識です。配管が破断すれば核爆発へと一気に進みます。核爆弾を54発持っていると同じであり、核兵器所有との違いは、自国内で爆発という自爆兵器という点です。日本は世界で唯一4つの核兵器保有国に囲まれた国です。「抑止力＝相手を脅かす軍事力」を考える前に自国内にある脅威を撤去するのが先です。原発反対運動が、鋭く平和運動を内包していることをアピールし続けます。

1945年生まれが80歳に、55生まれが70歳に、65年生まれが60歳に、75年生まれが50歳に。日本の80年間を意識しながら生きてきた世代から記憶がなくなろうとしています。この80年間の初心は、法的記録として日本国憲法に記述されています。単なる記述ではなく。法的規則の国家的基礎が閣議決定によって破られ続けた10年なり、80年だったと総括できます。明治維新から77年目の大日本帝国憲法の解体、敗戦80年の来年。私たちは軍事の専門家ではないので「より危険なのか、より安全なのか」を絶対的基準として今年も活動していきます。ウクライナ戦争に協力しない、イスラエルに協力しない、アメリカの戦争に協力しない、この立場で国内問題への活動を続けていきます。まだ息切れていません。しぶとく、非武装の都市ゲリラとして活動していきます。沖縄の闘いを見ると、いつもジジ・ババが先頭です。パレスチナの闘いもナクバに対する闘いはジジ・ババで始まって今に至っています。私たちもさらにこれからも活動していきます。闘争バンザイ！

活動の柱

①岸田政権の大軍拡に反対する（社会まるごと戦争体制への移行に対して）

2022年に出された、安保3文書で岸田政権は「敵基地攻撃能力の保有」などをあげ、憲法破壊の大軍拡に舵を切り、昨年の通常国会では「軍拡財源確保法」「軍需産業支援法」が成立し、本格的な大軍拡へと動き始めました。今国会でも「経済安保版秘密保護法」の成立や、国会にもかけず自公の実務者会議でライセンス生産品や共同開発の次期戦闘機など殺傷武器の輸出を容認し、更に3月には共同開発の次期戦闘機の輸出も決まりました。今年の軍事費は7兆8千億円にものぼり、長射程のミサイル開発を進め、南西諸島をはじめ日本全国に配備を進めようとしています。愛知県は、戦前戦後を通して一大軍事産業の集中県であり、その中心企業は三菱重工です。この長射程のミサイルを改造・開発するのが小牧市にある、三菱名古屋北工場です。三菱小牧南工場は、F35の整備拠点となり（リージョナルデポ）、イタリア、イギリスとの共同開発で次期戦闘機の製造もします。

南西諸島だけではなく、九州をはじめ全国で軍拡の動きは広がっています。「戦争をする国」のために弾薬を増産（予算は5年間で1兆円から5兆円に増額）し、全国で弾薬庫の増設が検討されています。3月には、9棟の弾薬庫が増設される大分分屯地の敷戸弾薬庫を視察し、反対運動をしている人たちと交流しました。日本全国まるごと軍事化が進む中、学習会の開催や、当該企業への働きかけなどの運動を継続します。社会まるごと戦争体制に移行する今、全国の運動ともつながっていく必要があると考えます。また、引き続き土地規制法も関係自治体への働きかけなどを行っていきます。

②これまで同様、関係諸団体と連携し、活動を進めネットワークの幅を広げる努力をします。

- あいち沖縄会議の構成団体として、辺野古の新基地建設反対、南西諸島の軍事化反対を取り組めます。
- 「韓国併合」100年東海行動の構成団体として活動をしていきます。
- 戦争をさせない1000人委員会あいちの構成団体として活動をします。1000人委員会は、あいち平和フォーラムも参加する団体で、沖縄の基地問題などを中心に地域での運動の連携を進めます。
- 憲法をくらしと政治にいかす改憲NO！あいち総がかり行動に加盟の加盟団体として地域でのより幅の広い運動をめざします。
- 当面は、ガザ緊急アクションの構成団体として、ガザへのジェノサイドを止めるための活動をする。緊急アクションは停戦までを目標にしているため、その後の活動は関係者と協議をして進めます。
- 名古屋NGOセンターの加盟団体として引き続き協力を進めます。理事をつとめ政策提言委員会に所属します。